

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2008年3月7日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ニュー・チャイナ・マザーファンド 中国国内で事業展開している企業の株式
当ファンドの運用方法	■中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。 ■新規公開企業にも選別投資します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■実質的な運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドが行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ニュー・チャイナ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年10月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

DCニュー・チャイナ・ ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

第 17 期

決算日 2024年10月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

DCニュー・チャイナ・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIチャイナ・ インデックス (円換算ベース)		株式組入 率	投資信託 証券組入 率	純資 産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(円換算ベース)	期中 騰落率			
13期 (2020年10月20日)	円 18,604	円 0	% 38.8	円 152.01	% 30.9	% 98.3	% -	百万円 1,278
14期 (2021年10月20日)	19,428	0	4.4	152.39	0.3	93.6	-	1,481
15期 (2022年10月20日)	15,329	0	△21.1	111.51	△26.8	90.3	-	1,221
16期 (2023年10月20日)	13,428	0	△12.4	116.55	4.5	90.3	0.9	1,183
17期 (2024年10月21日)	15,246	0	13.5	142.14	22.0	93.4	-	1,295

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナ・ インデックス (円換算ベース)		株式組入 率	投資信託 証券組入 率
	騰落率		(円換算ベース)	騰落率		
(期首) 2023年10月20日	円 13,428	% -	円 116.55	% -	% 90.3	% 0.9
10月末	13,625	1.5	118.45	1.6	91.8	0.8
11月末	13,872	3.3	116.47	△0.1	91.7	0.9
12月末	13,054	△2.8	109.90	△5.7	91.5	1.1
2024年1月末	12,376	△7.8	103.88	△10.9	92.3	1.1
2月末	13,451	0.2	113.16	△2.9	92.0	1.0
3月末	13,270	△1.2	114.99	△1.3	91.5	0.9
4月末	14,407	7.3	127.64	9.5	90.4	0.9
5月末	14,319	6.6	131.43	12.8	92.5	-
6月末	14,203	5.8	129.77	11.3	94.5	-
7月末	12,874	△4.1	117.01	0.4	96.2	-
8月末	12,327	△8.2	113.38	△2.7	92.8	-
9月末	14,387	7.1	134.67	15.5	94.0	-
(期末) 2024年10月21日	15,246	13.5	142.14	22.0	93.4	-

※騰落率は期首比です。

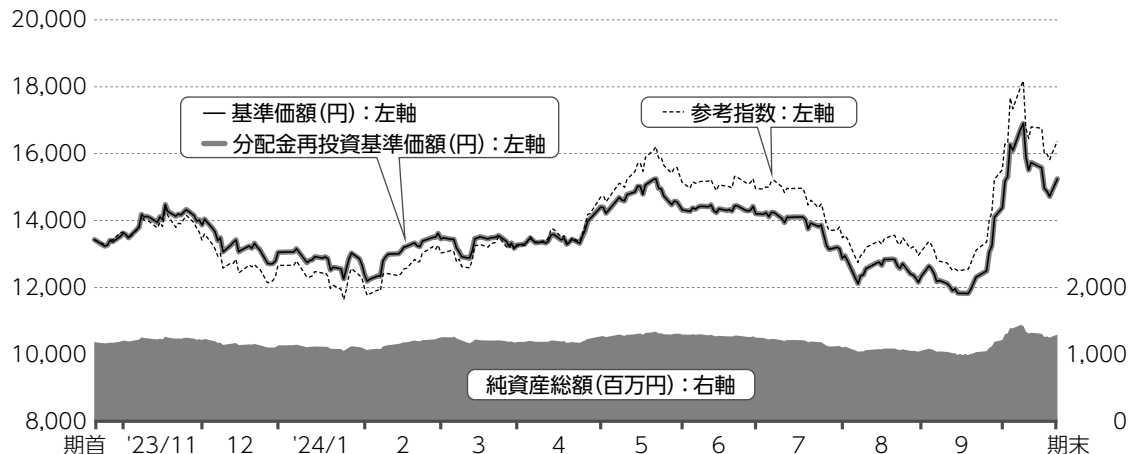
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,428円
期末	15,246円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+13.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 2024年2月から5月中旬にかけて、春節(旧正月)連休中の消費関連支出が堅調であると伝わり中国景気の改善期待が高まったことや、不動産市場の支援策が発表されたことなどが好感され、香港株式市場が上昇したこと
- 9月下旬以降、大規模な金融緩和のほか、既存住宅ローン金利の引き下げや株式市場への流動性供給などを含む一連の景気・不動産市場・株式市場支援策の発表を受けて香港株式市場が急騰したこと

下落要因

- 5月後半から9月中旬にかけて、景気の先行き不透明感の高まりなどを背景に香港株式市場が緩やかな下落基調となったこと

投資環境について(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

香港株式市場(中国関連株)は上昇しました。また、為替市場では、香港ドル・円は概ね横ばいとなりました。

香港株式市場

香港株式市場は11月から2024年1月下旬にかけて下落したものの、2月以降は上昇基調となりました。春節(旧正月)連休中の消費関連支出が堅調であると伝わり中国景気の改善期待が高まったことや、中国人民銀行(中央銀行)が住宅ローン金利の基準となる5年物LPR(最優遇貸出金利)を引き下げたことが株価の押し上げ要因となりました。その後も、中国の主要都市で住宅購入規制の緩和策が発表されたことや、中国人民銀行が住宅の過剰在庫整理を目的とした資金供給を発表したことなどが好感され、市場の上昇ペースは加速しました。

一方、5月後半以降は、景気の先行き不透明感の高まりなどを背景に緩やかな下落基調となりました。3中全会(中国共産党中央委員会第3回全体会議)で経済政策目標の達成に向けた行動計画の詳細が示されず、政策期待が後退したことも市場の下押し要因となりました。しかし、9月下旬に中国人民銀行が銀行の預金準備率や主要政策金利を引き下げたことに加え、低迷する不動産市場を受け、既存の住宅ローンの借入れ金利の引き下げや、住宅購入に関する追加の規制緩和策を示すと、

市場は急反発しました。またこれらに加え、株式市場を支援する目的で、株式安定化基金の創設などの流動性供給方針を示したことも大きく好感され、期を通して見ると上昇となりました。

為替市場

米ドル・円は、11月中旬から12月末にかけて米ドル安・円高が進んだものの、年明け後は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことなどから再び米ドル高・円安に転じました。3月に日銀がマイナス金利政策を解除した後も、当面は日米金利差が開いた状況が続くとの見方から、米ドル高・円安基調となりました。

しかし、7月中旬以降は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、F R B(米連邦準備制度理事会)が利下げに転じるとの見方が強まったことや日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から米ドル安・円高が急速に進みました。その後、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高・円安に転じ、期を通じては概ね横ばいとなりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じては概ね横ばいとなりました。

ポートフォリオについて(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

当ファンド

期を通じて、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を高位に組み入れ、運用を行いました。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

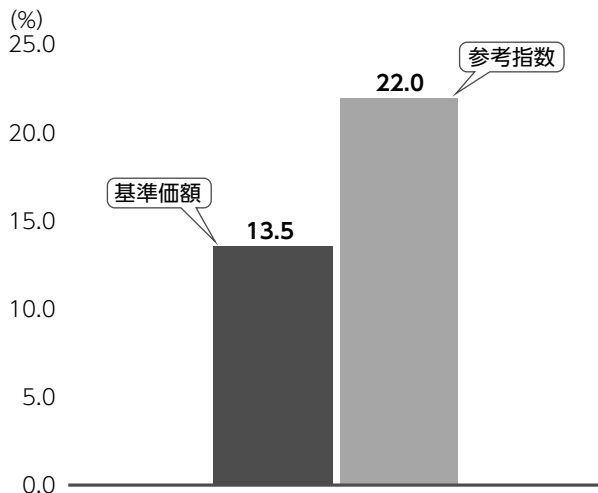
引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期中は、オンライン旅行代理店大手のトリップ・ドット・コム・グループや、バリュエーション(投資価値評価)が割安かつ好配当利回りの中国人寿保険を購入しました。規制強化が一巡し、今後の教育サービス需要拡大の恩恵が見込まれるTALエデュケーションも購入しました。

一方、保険大手のAIAグループのほか、さえない広告収入やAI(人工知能)関連事業での競争激化による収益性悪化懸念から百度(バイドゥ)を売却しました。また、米国が中国製EV(電気自動車)部品の輸入に対し、輸入禁止を含む何らかのアクションを取るとの懸念が高まったことなどをを受けて浙江三花を売却しました。

ベンチマークとの差異について(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,391

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を主要投資対象とし、運用を行います。

「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を通しての実質株式組入比率は、高位組入れを原則としますが、市場見通しに応じて柔軟に対応します。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

引き続き、米国大統領選挙の動向や、欧米と中国の通商問題、中東および東アジアにおける地政学リスクなどが不安材料となり、不安定な外部環境が続く見込みです。

一方、インフレの鈍化を背景にFRBが利下げを開始したことを受け、今後は世界的な金融環境の改善が見込まれます。また、中国政府が低迷する不動産市場の安定化へ向け支援策を強化しているほか、流動性供給など株式市場の安定化を重視する取組みを積極化していることなどから、香港など中国の株式市場は徐々に安定化するとみています。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	255円	1.875%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は13,579円です。
(投 信 会 社)	(165)	(1.213)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(75)	(0.551)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	32	0.238	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(32)	(0.236)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	13	0.093	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(12)	(0.092)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	14	0.107	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(12)	(0.088)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(2)	(0.014)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用(マザーファンドで支払った現地監査法人による中国QFII(適格国外機関投資家)口座にかかる監査費用を含みます。)
合 計	314	2.313	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

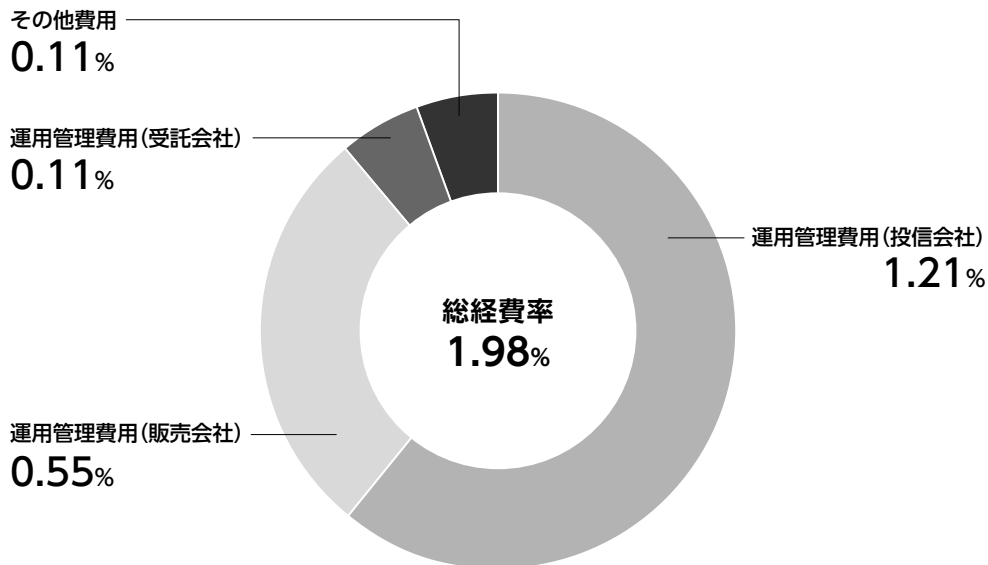
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.98%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年10月21日から2024年10月21日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニュー・チャイナ・マザーファンド	千口 38,975	千円 332,701	千口 46,908	千円 400,089

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

項 目	当 期
	ニュー・チャイナ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	20,555,897千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,166,087千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年10月21日から2024年10月21日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年10月21日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ニュー・チャイナ・マザーファンド	千口 144,831	千口 136,898	千円 1,306,490

※ニュー・チャイナ・マザーファンドの期末の受益権総口数は1,881,133,253口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年10月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
ニュー・チャイナ・マザーファンド	千円 1,306,490	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,357	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,318,848	100.0

※ニュー・チャイナ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(17,716,575千円)の投資信託財産総額(17,960,611千円)に対する比率は98.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.43円、1香港・ドル=19.23円、1台湾・ドル=4.66円、1中国・元=21.031円、1オフショア・人民元=20.989円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,318,848,065円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,518,094
ニ ュ ー ・ チ ャ イ ナ ・	
マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	1,306,490,510
未 収 入 金	6,839,461
(B) 負 債	23,115,759
未 払 解 約 金	11,828,572
未 払 信 託 報 酬	11,260,779
そ の 他 未 払 費 用	26,408
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,295,732,306
元 本	849,858,370
次 期 繰 越 損 益 金	445,873,936
(D) 受 益 権 総 口 数	849,858,370口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	15,246円

※当期における期首元本額881,311,142円、期中追加設定元本額390,345,436円、期中一部解約元本額421,798,208円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年10月21日 至2024年10月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,203円
受 取 利 息	2,277
支 払 利 息	△ 74
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	159,521,104
売 買 損 益	194,268,401
売 買 損 益	△ 34,747,297
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,315,373
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	137,207,934
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△148,322,836
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	456,988,838
(配 当 等 相 当 額)	(862,642,010)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△405,653,172)
(G) 合 計 (D + E + F)	445,873,936
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	445,873,936
追 加 信 託 差 損 益 金	456,988,838
(配 当 等 相 当 額)	(862,955,508)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△405,966,670)
分 配 準 備 積 立 金	105,131,085
繰 越 損 益 金	△116,245,987

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は7,925,879円です。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	21,683,209円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	862,955,508
(d) 分配準備積立金	83,447,876
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	968,086,593
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	11,391.15
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

第23期（2023年10月21日から2024年10月21日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年10月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。運用に当たっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	円	期中 騰落率			
19期(2020年10月20日)	107,900	41.3	636.62	30.9	97.5	—	百万円 20,777
20期(2021年10月20日)	114,766	6.4	638.22	0.3	92.7	—	29,061
21期(2022年10月20日)	92,429	△19.5	467.03	△26.8	89.5	—	23,456
22期(2023年10月20日)	82,624	△10.6	488.12	4.5	89.3	0.9	19,373
23期(2024年10月21日)	95,435	15.5	595.29	22.0	92.7	—	17,952

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2023年10月20日	円	%		%	%	%
	82,624	—	488.12	—	89.3	0.9
10月末	83,889	1.5	496.08	1.6	91.8	0.8
11月末	85,541	3.5	487.79	△ 0.1	91.6	0.9
12月末	80,634	△ 2.4	460.29	△ 5.7	91.2	1.1
2024年1月末	76,578	△ 7.3	435.06	△ 10.9	91.8	1.1
2月末	83,301	0.8	473.91	△ 2.9	91.5	1.0
3月末	82,324	△ 0.4	481.59	△ 1.3	90.8	0.9
4月末	89,526	8.4	534.57	9.5	90.4	0.9
5月末	89,086	7.8	550.46	12.8	92.3	—
6月末	88,494	7.1	543.49	11.3	94.2	—
7月末	80,381	△ 2.7	490.07	0.4	95.6	—
8月末	77,089	△ 6.7	474.85	△ 2.7	92.1	—
9月末	89,989	8.9	564.02	15.5	93.3	—
(期 末) 2024年10月21日	95,435	15.5	595.29	22.0	92.7	—

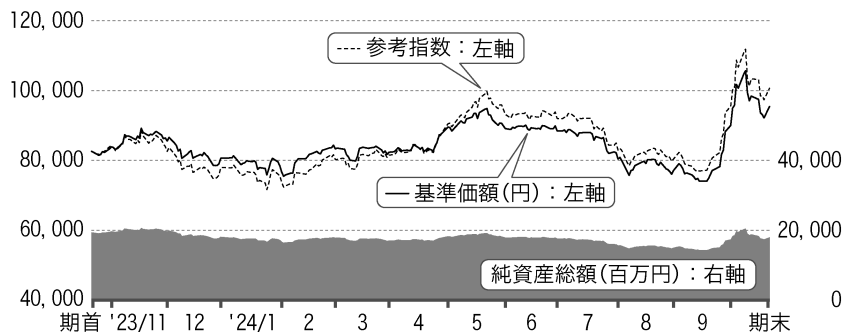
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2023年10月21日から2024年10月21日まで)

基準価額等の推移



期首	82,624円
期末	95,435円
騰落率	+15.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2023年10月21日から2024年10月21日まで)

当ファンドは、中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

<p>上昇要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年2月から5月中旬にかけて、春節（旧正月）連休中の消費関連支出が堅調であると伝わり中国景気の改善期待が高まったことや、不動産市場の支援策が発表されたことなどが好感され、香港株式市場が上昇したこと ・9月下旬以降、大規模な金融緩和のほか、既存住宅ローン金利の引き下げや株式市場への流動性供給などを含む一連の景気・不動産市場・株式市場支援策の発表を受けて香港株式市場が急騰したこと
<p>下落要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・5月後半から9月中旬にかけて、景気の先行き不透明感の高まりなどを背景に香港株式市場が緩やかな下落基調となったこと

▶ 投資環境について (2023年10月21日から2024年10月21日まで)

香港株式市場（中国関連株）は上昇しました。また、為替市場では、香港ドル・円は概ね横ばいとなりました。

香港株式市場

香港株式市場は11月から2024年1月下旬にかけて下落したものの、2月以降は上昇基調となりました。春節（旧正月）連休中の消費関連支出が堅調であると伝わり中国景気の改善期待が高まったことや、中国人民銀行（中央銀行）が住宅ローン金利の基準となる5年物LPR（最優遇貸出金利）を引き下げたことが株価の押し上げ要因となりました。その後も、中国の主要都市で住宅購入規制の緩和策が発表されたことや、中国人民銀行が住宅の過剰在庫整理を目的とした資金供給を発表したことなどが好感され、市場の上昇ペースは加速しました。

一方、5月後半以降は、景気の先行き不透明感の高まりなどを背景に緩やかな下落基調となりました。3中全会（中国共産党中央委員会第3回全体会議）で経済政策目標の達成に向けた行動計画の詳細が示されず、政策期待が後退したことも市場の下押し要因となりました。しかし、9月下旬に中国人民銀行が銀行の預金準備率や主要政策金利を引き下げたことに加え、低迷する不動産市場を受け、既存の住宅ローンの借入れ金利の引き下げや、住宅購入に関する追加の規制緩和策を示すと、市場は急反発しました。またこれらに加え、株式市場を支援する目的で、株式安定化基金の創設などの流動性供給方針を示したことも大きく好感され、期を通して見ると上昇となりました。

為替市場

米ドル・円は、11月中旬から12月末にかけて米ドル安・円高が進んだものの、年明け後は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことなどから再び米ドル高・円安に転じました。3月に日銀がマイナス金利政策を解除した後も、当面は日米金利差が開いた状況が続くとの見方から、米ドル高・円安基調となりました。

しかし、7月中旬以降は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げに転じるとの見方が強まったことや日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から米ドル安・円高が急速に進みました。その後、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高・円安に転じ、期を通じては概ね横ばいとなりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じては概ね横ばいとなりました。

▶ ポートフォリオについて (2023年10月21日から2024年10月21日まで)

株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

個別銘柄

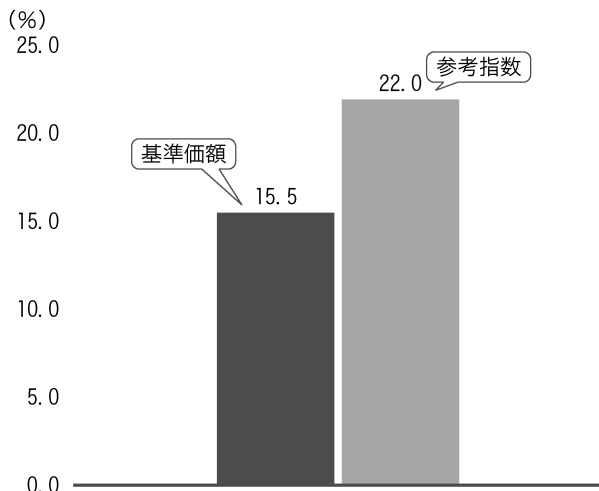
引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期中は、オンライン旅行代理店大手のトリップ・ドット・コム・グループや、バリュエーション（投資価値評価）が割安かつ好配当利回りの中国人寿保険を購入しました。規制強化が一巡し、今後の教育サービス需要拡大の恩恵が見込まれるTAL エデュケーションも購入しました。

一方、保険大手のAIAグループのほか、さえない広告収入やAI（人工知能）関連事業での競争激化による収益性悪化懸念から百度（バイドゥ）を売却しました。また、米国が中国製EV（電気自動車）部品の輸入に対し、輸入禁止を含む何らかのアクションを取るとの懸念が高まったことを受けて浙江三花を売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年10月21日から2024年10月21日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

引き続き、米国大統領選挙の動向や、欧米と中国の通商問題、中東および東アジアにおける地政学リスクなどが不安材料となり、不安定な外部環境が続く見込みです。

一方、インフレの鈍化を背景にFRBが利下げを開始したことを受け、今後は世界的な金融環境の改善が見込まれます。また、中国政府が低迷する不動産市場の安定化へ向け支援策を強化しているほか、流動性供給など株式市場の安定化を重視する取組みを積極化していることなどから、香港など中国の株式市場は徐々に安定化するとみています。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	198円 (196) (2)	0.235% (0.233) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	77 (76) (1)	0.091 (0.090) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	86 (75) (11)	0.102 (0.088) (0.014)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：現地監査法人による中国QFII（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用等
合計	361	0.428	

期中の平均基準価額は84,344円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		5,371	7,460	4,527	10,056
	香 港	百株	千香港・ドル	百株	千香港・ドル
		208,427	290,943	128,191.5	318,921
台 湾	百株	千台湾・ドル	百株	千台湾・ドル	
	580	32,170	330	31,620	
中 国	百株	千中国・元	百株	千中国・元	
	17,589 (1,040)	87,529 (-)	12,953.77	78,571	
国	中国（オフショア）	百株	千オフショア・人民元	百株	千オフショア・人民元
		1,349 (216.98)	7,493 (-)	38,470.69	108,404

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	香 港	口	千香港・ドル	口	千香港・ドル
	LINK REIT	-	-	240,000	8,475

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,555,897千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,166,087千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.27

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年10月21日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
TAL EDUCATION GROUP- ADR	—	2,795	2,901	433,527	消費者サービス	
PDD HOLDINGS INC	643	373	4,648	694,599	一般消費財・サービス流通・小売り	
KANZHUN LTD - ADR	1,155	—	—	—	メディア・娯楽	
KE HOLDINGS INC-ADR	1,974	1,448	3,055	456,550	不動産管理・開発	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,772	4,616	10,604	1,584,677	
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	3銘柄	—	< 8.8% >	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
YUM CHINA HOLDINGS INC	236	—	—	—	消費者サービス	
KINGSOFT CORP LTD	11,190	4,376	11,793	226,785	メディア・娯楽	
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	5,300	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
WH GROUP LTD	—	38,220	23,314	448,332	食品・飲料・タバコ	
TENCENT HOLDINGS LTD	2,898	1,916	82,541	1,587,268	メディア・娯楽	
ZTE CORP-H	8,172	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEITUAN-CLASS B	918.5	1,658.5	30,748	591,295	消費者サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	1,457	6,156	61,867	1,189,717	一般消費財・サービス流通・小売り	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	—	26,590	16,352	314,465	銀行	
JD.COM INC-CLASS A	883.59	1,316.09	20,899	401,897	一般消費財・サービス流通・小売り	
NETEASE INC	2,407	2,407	31,435	604,503	メディア・娯楽	
HAIER SMART HOME CO LTD-H	5,476	5,476	17,139	329,599	耐久消費財・アパレル	
KUAI SHOU TECHNOLOGY	—	2,450	11,711	225,202	メディア・娯楽	
NONGFU SPRING CO LTD-H	1,730	1,730	5,337	102,631	食品・飲料・タバコ	
BAIDU INC-CLASS A	3,318	—	—	—	メディア・娯楽	
BEIGENE LTD	2,281	862	11,361	218,475	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BYD CO LTD-H	505	505	14,493	278,710	自動車・自動車部品	
AIA GROUP LTD	6,880	—	—	—	保険	
TRIP.COM GROUP LTD	—	861	41,775	803,347	消費者サービス	
CRRC CORP LTD - H	—	26,210	13,707	263,601	資本財	
YUEXIU PROPERTY CO LTD	13,289	—	—	—	不動産管理・開発	
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	14,860	31,840	38,908	748,210	保険	
LI NING CO LTD	4,100	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
SUNNY OPTICAL TECH	4,094	4,094	20,613	396,393	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	—	34,130	56,860	1,093,428	保険	
KUNLUN ENERGY CO LTD	—	10,540	8,221	158,093	公益事業	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	10,800	12,480	15,550	299,028	資本財	
CHINA MERCHANTS BANK-H	7,580	5,095	20,558	395,336	銀行	
CITIC SECURITIES CO LTD-H	7,580	—	—	—	金融サービス	
BOC AVIATION LTD	4,728	4,728	30,070	578,247	資本財	
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LT	22,272	—	—	—	消費者サービス	

ニュー・チャイナ・マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
AKESO INC		1,600	1,150	7,958	153,032	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	144,555.09 25銘柄	224,790.59 23銘柄	593,219 —	11,407,604 <63.5%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
SILERGY CORP		—	580	29,464	137,316	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		940	610	66,185	308,455	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	940 1銘柄	1,190 2銘柄	95,649 —	445,772 <2.5%>	
(中国)		百株	百株	千中国・元	千円	
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A		—	1,157.8	10,941	230,106	資本財
SG MICRO CORP-A		—	1,189	11,353	238,783	半導体・半導体製造装置
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A		2,186.5	2,186.5	12,791	269,010	資本財
SUPCON TECHNOLOGY CO LTD-A		4,604.77	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
S F HOLDING CO LTD-A		1,500	—	—	—	運輸
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A		—	3,073.2	14,004	294,532	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HUAMING POWER EQUIPEMENT C-A		—	3,753	6,031	126,840	資本財
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A		3,993	—	—	—	運輸
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		328.63	230.63	35,540	747,450	食品・飲料・タバコ
YANTAI JEREH OILFIELD-A		—	6,400	19,904	418,605	エネルギー
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A		—	298	8,022	168,715	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,612.9 5銘柄	18,288.13 8銘柄	118,587 —	2,494,045 <13.9%>	
(中国(オフショア))		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
SUZHOU DONGSHAN PRECISION-A		4,396.51	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A		6,114.01	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A		4,033.92	1,474.92	9,235	193,857	素材
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A		8,615.01	—	—	—	資本財
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A		1,155	—	—	—	資本財
SHANGHAI BOCHU ELECTRONIC-A		542.45	243.95	5,244	110,087	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A		5,397.68	—	—	—	半導体・半導体製造装置
37 INTERACTIVE ENTERTAINME-A		6,101	—	—	—	メディア・娯楽
SUNRESIN NEW MATERIALS CO -A		1,944	—	—	—	素材
MUYUAN FOODS CO LTD-A		4,431.48	2,758.48	11,638	244,275	食品・飲料・タバコ
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A		—	1,349	7,473	156,863	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	42,731.06 10銘柄	5,826.35 4銘柄	33,592 —	705,083 <3.9%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	204,611.05 44銘柄	254,711.07 40銘柄	— —	16,637,182 <92.7%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2)外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	%
LINK REIT		240,000	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	240,000	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	—	—	< -% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	240,000	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	—	—	< -% >	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2024年10月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 16,637,182	% 92.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,323,428	7.4
投 資 信 託 財 産 総 額	17,960,611	100.0

※期末における外貨建資産(17,716,575千円)の投資信託財産総額(17,960,611千円)に対する比率は98.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.43円、1香港・ドル=19.23円、1台湾・ドル=4.66円、1中国・元=21.031円、1オフショア・人民元=20.989円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	17,960,611,315円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,313,539,639
株 式 (評 価 額)	16,637,182,939
未 収 配 当 金	9,888,737
(B) 負 債	8,005,780
未 払 解 約 金	6,922,674
そ の 他 未 払 費 用	1,083,106
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	17,952,605,535
元 本	1,881,133,253
次 期 繰 越 損 益 金	16,071,472,282
(D) 受 益 権 総 口 数	1,881,133,253口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	95,435円

※当期における期首元本額2,344,832,029円、期中追加設定元本額48,124,119円、期中一部解約元本額511,822,895円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	1,726,387,478円
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	15,463,485円
DCニュー・チャイナ・ファンド	136,898,466円
ニュー・チャイナ・ファンド(予想分配金提示型)	830,781円
ニュー・チャイナ・ファンド(資産成長型)	1,553,043円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年10月21日 至2024年10月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	362,574,939円
受 取 配 当 金	351,053,495
受 取 利 息	11,541,335
そ の 他 収 益 金	11,111
支 払 利 息	△ 31,002
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,180,160,989
売 買 益	4,034,549,872
売 買 損	△ 1,854,388,883
(C) そ の 他 費 用 等	△ 18,029,078
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,524,706,850
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17,029,047,575
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 3,849,706,283
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	367,424,140
(H) 合 計 (D + E + F + G)	16,071,472,282
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	16,071,472,282

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※その他費用等には、現地監査法人による中国QFII(適格国外機関投資家)口座にかかる監査費用(2,441,923円相当)や保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。